

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.8%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	臨機応変な対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年4月以降
------	------	---	------	----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	公募を実施していないため。	1		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	令和2年3月に新たな公園がオープンしたばかりであり、当面は直営による管理が必要であるため。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	特別会計制度を採用していることから、家賃収入等での運営を行っており、指定管理者制度導入に伴うコストの増に対応できないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	公募を実施していないため。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	18.3%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、自然館、動物館)	9	0	0.0%	小規模施設ばかりであり、指定完成度を導入しても採算性が望めないこと、特殊な学術的知識・技術が必要な施設があるため。	6	施設の特異性や学術的知見を要し、継続的な人材が必要のため、自治体職員の配置が必要である。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館施設のため、地域実情に応じた利用を行うため。	14	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	20.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度をめぐることにより、コストが増加するため。	2	社会教育法に基づく施設であり、利用者のニーズに的確に対応する必要があるため。	21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健センターについては、直営すべき施設であるため。	1	保健センターについては、多様な住民ニーズに対応するため、直営すべき施設であるため。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	学校を利用して、安全管理面から直営すべきであるため。	7	児童クラブについては、学校を利用しているため、安全管理の観点から職員配置が必要であると考えている。	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		